

情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成 19 年 10 月 3 日

KDDI 株式会社 社長兼会長
小野寺 正

セキュア・ジャパン構想の施策を踏まえ、政府におけるセキュリティ対策の具体的な実施のみならず、重要インフラ、企業・個人を含めた総合的な施策推進が着実に進んでいることを評価いたします。更なる今後の継続的な検討・対策推進において、以下の点にご配慮頂きたい。

(1) 国際協調・貢献に向けた取り組みについて

常時、世界とつながる IT 基盤のセキュリティ対策について国際戦略が求められることは必然であり、これに対する取り組みが述べられていることはタイムリーな提案であると評価いたします。一方で各国におけるセキュリティ対策に温度差があることも周知の事実です。これは、必要とするセキュリティの強度、保険政策、法的整備など多岐にわたる問題と考えられます。国際的な取り組みを進めるにあたっては、このようなベーシックな問題も含め、各国間の共通認識も含めた検討をお願いしたい。

(2) 重要インフラに関する施策推進について

重要インフラ対策として、安全基準等の策定、CEPTOAR における情報共有分析機構の配備、重要インフラ間の依存性解析、および各種インフラを含めた総合的な演習を進めてきました。今回、これらの第 1 段階の評価として、安全基準等の整備状況、情報共有体制の整備状況の評価を推進されることについては適切と考えます。しかし、具体的な重要インフラ対策における最終的なターゲットについては、今後の施策推進の中で、明確な方向が提示されるべきものと考えます。

(3) 政府横断的な対応体制の構築(GSOCの整備)について

政府の各省官庁における重要な資産を守るために、政府横断的な対応体制として、セキュリティオペレーション(GSOC)の整備に向けた検討を推進されていることを高く評価いたします。海外も含め、セキュリティにかかわるオペレーションはこれまで多く実施されており、その目的、手法など様々です。今回の GSOC 整備の検討においては、技術的に世界最先端であるだけでなく、その運用面を含めた効果・有効性においても最先端であるべきと考えます。そのためには、研究・技術開発結果を投入するだけでなく、運用にかかわる人材育成、他の同様な機関との連携協調を積極的に推進していくことをご配慮頂きたい。

以上